【第１号様式】

**質問書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　会社名

　質問に関する責任者氏名

　電話番号

　南会津地域ふるさとワーキングホリデー事業業務公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

　※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

令和　　年　　月　　日

**南会津地域ふるさとワーキングホリデー事業業務公募型プロポーザル参加表明書**

　福島県南会津地方振興局長　様

（参加申込者）

所在地

商号又は名称

代表者

電話番号

（担当者名　　　　　　　）

私は、「南会津地域ふるさとワーキングホリデー事業業務公募型プロポーザル実施要領」に基づき、「南会津地域ふるさとワーキングホリデー事業業務公募型プロポーザル」に参加します。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。

２　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。（国の機関に係るものは、贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。）

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

 　イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

 　ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

　　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

 　オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。

【第３号様式】

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 資格 |  |
| 取引銀行 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

　※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第４号様式】

業　務　実　施　体　制　書

○　人員予定配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 | 備考（担当者が通常行っている業務内容、保有資格等） |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |

　○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。